



2025年10月31日

各 位

会社名 株式会社トーシンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石田 雅文
(コード：9444 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
(TEL. 052-262-1122)

(訂正)「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年6月16日に公表しました「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

1 【訂正の経緯及び理由】

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、代理店向けの代理店精算)において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している事実が判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2025年5月9日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年8月29日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおける2020年4月期から2025年4月期第3四半期までの期間において、代理店向けの端末販売等の売上高の過大計上その他不適切な会計処理が判明いたしました。

上記の調査結果等を踏まえて、当社は、本日、過年度有価証券報告書等の訂正報告書については東海財務局に提出するとともに、過年度の通期決算短信及び四半期決算短信についても訂正いたしました。

2 【訂正箇所】

次ページ以降に訂正後の「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

以上

(訂正後)



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月16日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 旭 萌々子 TEL 052-262-1122
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	18,069	△13.9	580	△13.4	542	△11.8	344	—
2021年4月期	20,979	△2.0	670	67.1	615	82.7	△657	—

(注) 包括利益 2022年4月期 346百万円 (—%) 2021年4月期 △647百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	53.32	—	12.1	2.3	3.2
2021年4月期	△102.52	—	△21.0	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 一百万円 2021年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	23,366	2,964	12.6	455.99
2021年4月期	23,338	2,780	11.8	424.67

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,948百万円 2021年4月期 2,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	△212	△1,141	773	1,105
2021年4月期	1,281	△584	△551	1,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	12.00	—	10.00	22.00	141	—	4.3
2022年4月期	—	12.00	—	10.00	22.00	142	45.1	4.6
2023年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

通期業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年4月期	6,536,800株	2021年4月期	6,536,800株
2022年4月期	70,621株	2021年4月期	70,021株
2022年4月期	6,466,422株	2021年4月期	6,416,052株

(参考) 個別業績の概要

2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	1,210	△13.2	246	△30.8	252	△23.3	256	—
2021年4月期	1,394	18.0	356	57.8	329	68.5	△848	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	39.66	—
2021年4月期	△132.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	15,635	1,649	10.6	255.17
2021年4月期	15,572	1,556	9.9	237.54

(参考) 自己資本 2022年4月期 1,649百万円 2021年4月期 1,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年5月1日から2022年4月30日まで）におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）拡大の影響を受け、雇用情勢や個人消費の減退が進み、企業収益を合わせて厳しい状況が続いております。コロナ新規感染者数は2021年8月をピークに一時収まったかのように見えましたが、2022年1月以降再拡大し、広範囲に適用されたまん延防止等重点措置の下で経済活動は大きく制限を受け、先行きが不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、携帯ショップにおける新しい通信規格「5G」対応機種の販売促進、テナントビル及びマンションの稼働率の強化、ゴルフ場及びゴルフ練習場での利用満足度の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高180億69百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益5億80百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益5億42百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億44百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失6億57百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、総務省による「モバイルサービス等の適正化」によって端末代金と通信料金等の完全分離が行われ、通信事業者によるシンプルで分かりやすい料金プランが提供されております。一方で、通信事業者による店舗評価制度の見直しや変更が行われ、携帯代理店における競争激化が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底しつつ、「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスの提案、スマートフォンを利用した決済サービスの提案、新料金プランの提案など顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、157億51百万円、セグメント利益は、3億23百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてテナントビルやマンションの入居需要が例年に比べて落ち着いてはいるものの、不動産市場は底堅く推移しております。当社グループは、新規マンションの建設、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は7億49百万円、セグメント利益は3億45百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な利用者の減少はあったものの、回復基調で推移しております。若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は15億59百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

(その他)

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、233億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて27百万円の増加となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

負債は204億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億55百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

純資産は、29億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億83百万円の増加となり、自己資本比率12.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出14億22百万円や借入金返済による支出10億71百万円、長期借入金による収入20億57百万円により一部相殺され、税金等調整前当期純利益が4億37百万円（前年同期税金等調整前当期純損失4億50百万円）と増加し、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少し、当連結会計年度末には11億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億12百万円（前年同期営業活動により得られた資金12億81百万円）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少額9億75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億41百万円（前年同期投資活動により使用した資金5億84百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は7億73百万円（前年同期財務活動により使用した資金5億51百万円）となりました。これは主に長期借入による収入20億57百万円、長期借入金の返済による支出10億71百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率(%)	17.7	17.0	16.0	11.8	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	18.5	14.1	16.5	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.8	40.4	19.1	11.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	3.6	8.3	13.13	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 2022年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,367	2,734,978
売掛金	2,503,176	2,681,904
商品及び製品	432,561	276,750
原材料及び貯蔵品	19,211	22,074
その他	212,337	108,339
流動資産合計	6,743,653	5,824,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,062,154	10,103,330
減価償却累計額	△2,782,667	△3,067,531
建物及び構築物（純額）	6,279,487	7,035,798
土地	9,317,205	9,537,612
リース資産	337,103	337,489
減価償却累計額	△189,999	△221,868
リース資産（純額）	147,103	115,620
建設仮勘定	201,080	58,140
その他	599,958	607,134
減価償却累計額	△528,272	△542,088
その他（純額）	71,686	65,046
有形固定資産合計	16,016,563	16,812,218
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産		
投資有価証券	55,253	66,857
長期貸付金	53,906	49,277
敷金及び保証金	184,005	189,967
繰延税金資産	329,925	273,124
その他	62,549	157,617
投資その他の資産合計	685,640	736,844
固定資産合計	16,852,751	17,699,610
繰延資産		
社債発行費	5,926	3,672
繰延資産合計	5,926	3,672
資産合計	23,602,331	23,527,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,590,390	1,905,743
短期借入金	4,300,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	869,865	1,074,701
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	394,524	473,032
リース債務	113,754	72,934
未払法人税等	128,583	65,637
賞与引当金	33,800	45,362
その他	336,434	906,691
流動負債合計	8,767,352	9,044,102
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	8,281,157	9,061,401
リース債務	170,645	141,898
繰延税金負債	472,371	466,120
退職給付に係る負債	29,557	28,072
役員退職慰労引当金	1,102,608	127,374
資産除去債務	22,694	23,344
デリバティブ債務	59,377	42,048
その他	961,314	905,379
固定負債合計	11,799,725	11,295,637
負債合計	20,567,078	20,339,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,410,234	1,583,169
自己株式	△48,646	△49,019
株主資本合計	2,984,305	3,156,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,363	22,445
その他の包括利益累計額合計	22,363	22,445
新株予約権	20,548	—
非支配株主持分	8,036	8,278
純資産合計	3,035,253	3,187,590
負債純資産合計	23,602,331	23,527,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	20,979,215	18,030,184
売上原価	17,352,332	14,097,328
売上総利益	3,626,883	3,932,856
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	774,384	808,480
減価償却費	348,598	376,178
賞与引当金繰入額	33,800	45,362
退職給付費用	4,935	5,185
役員退職慰労引当金繰入額	30,595	24,766
地代家賃	216,787	230,091
人材派遣費用	288,382	422,425
その他	1,336,742	1,425,002
販売費及び一般管理費合計	3,034,226	3,337,492
営業利益	592,657	595,363
営業外収益		
受取利息	199	225
受取配当金	1,812	1,717
デリバティブ評価益	7,722	17,328
為替差益	1,060	10,201
その他	39,147	31,699
営業外収益合計	49,941	61,172
営業外費用		
支払利息	97,656	95,800
支払手数料	20	18
その他	7,517	4,668
営業外費用合計	105,194	100,486
経常利益	537,404	556,049
特別利益		
固定資産売却益	350	5,671
投資有価証券売却益	8,184	—
新株予約権戻入益	13,379	20,548
受取保険金	63,710	—
特別利益合計	85,624	26,219
特別損失		
固定資産売却損	5,245	—
固定資産除却損	10,961	131,004
役員退職慰労引当金繰入額	1,072,013	—
特別損失合計	1,088,219	131,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△465,189	451,264
法人税、住民税及び事業税	122,665	85,305
法人税等調整額	△241,741	50,513
法人税等合計	△119,075	135,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△346,114	315,445
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△288	241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△345,826	315,203

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△346,114	315,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,889	81
その他の包括利益合計	4,889	81
包括利益	△341,224	315,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△340,936	315,285
非支配株主に係る包括利益	△288	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,752	863,270	1,897,135	△48,385	3,436,772
当期変動額					
新株の発行	17,347	17,347			34,694
剰余金の配当			△141,054		△141,054
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△345,826		△345,826
自己株式の処分			△20	97	77
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,347	17,347	△486,900	△261	△452,467
当期末残高	742,099	880,617	1,410,234	△48,646	2,984,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,474	17,474	36,985	8,325	3,499,557
当期変動額					
新株の発行					34,694
剰余金の配当					△141,054
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△345,826
自己株式の処分					77
自己株式の取得					△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,889	4,889	△16,437	△288	△11,836
当期変動額合計	4,889	4,889	△16,437	△288	△464,304
当期末残高	22,363	22,363	20,548	8,036	3,035,253

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	1,410,234	△48,646	2,984,305
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△142,264		△142,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			315,203		315,203
自己株式の処分			△4	62	57
自己株式の取得				△435	△435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	172,934	△372	172,562
当期末残高	742,099	880,617	1,583,169	△49,019	3,156,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,363	22,363	20,548	8,036	3,035,253
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△142,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					315,203
自己株式の処分					57
自己株式の取得					△435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	81	△20,548	241	△20,224
当期変動額合計	81	81	△20,548	241	152,337
当期末残高	22,445	22,445	—	8,278	3,187,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△465,189	451,264
減価償却費	348,598	376,178
繰延資産償却額	2,254	2,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,826	11,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,015	△1,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,102,608	△975,234
受取利息及び受取配当金	△2,011	△1,943
支払利息	97,656	95,800
固定資産売却損益(△は益)	4,895	△5,671
固定資産除却損	10,961	131,004
為替差損益(△は益)	△1,060	△10,201
デリバティブ評価損益(△は益)	△7,722	△17,328
新株予約権戻入益	△13,379	△20,548
受取保険金	△63,710	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,184	—
売上債権の増減額(△は増加)	△478,859	△178,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	56,028	152,946
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,794	56,104
仕入債務の増減額(△は減少)	479,919	△684,646
未払金の増減額(△は減少)	143,225	72,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	201,084	△17,204
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,250	521,690
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	17,333	9,581
その他	7,230	5,071
小計	1,412,822	△27,530
利息及び配当金の受取額	2,011	1,943
利息の支払額	△97,600	△93,592
法人税等の支払額	△36,181	△140,373
法人税等の還付額	—	47,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,050	△212,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	52,108	271,269
有形固定資産の取得による支出	△673,209	△1,422,082
有形固定資産の売却による収入	42,402	31,146
投資有価証券の取得による支出	△2,498	△11,486
投資有価証券の売却による収入	17,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△549
敷金及び保証金の差入による支出	△4,986	△10,652
敷金及び保証金の回収による収入	7,275	4,690
保険積立金の積立による支出	△22,262	△3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,169	△1,141,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	—
長期借入れによる収入	250,000	2,057,000
長期借入金の返済による支出	△863,704	△1,071,920
リース債務の返済による支出	△78,777	△69,567
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,636	—
配当金の支払額	△140,148	△142,009
その他	△281	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,275	773,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	10,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,665	△570,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,819	1,675,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,485	1,105,366

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、移動体通信事業に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元が、取引価格を算定するうえで実質的に値引と判断されるものについては、売上高から減額する方法に変更いたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,615,642千円減少し、売上原価は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89－3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7－4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,814,204	694,681	1,414,595	20,923,482	55,733	20,979,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,814,204	694,681	1,414,595	20,923,482	55,733	20,979,215
セグメント利益	452,009	277,697	54,043	783,750	2,252	786,002
セグメント資産	3,542,640	11,292,650	4,754,377	19,589,668	26,474	19,616,142
その他の項目						
減価償却費	22,984	208,731	88,569	320,285	1,970	322,255
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	2	0	2	5	—	5
支払利息	36,533	20,055	32,613	89,202	277	89,479
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,197	1,211,222	204,521	1,484,941	—	1,484,941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,704,372	710,615	1,568,180	17,983,168	47,016	18,030,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,704,372	710,615	1,568,180	17,983,168	47,016	18,030,184
セグメント利益	394,237	307,438	99,424	801,099	8,989	810,089
セグメント資産	3,340,451	11,948,553	4,727,862	20,016,867	26,480	20,043,348
その他の項目						
減価償却費	23,893	226,532	92,196	342,621	1,970	344,591
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	2	4	—	4
支払利息	40,374	18,546	28,525	87,445	363	87,809
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,732	1,260,906	26,469	1,306,109	—	1,306,109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,923,482	17,983,168
「その他」の区分の売上高	55,733	47,016
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	20,979,215	18,030,184

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	783,750	801,099
「その他」の区分の利益	2,252	8,989
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△248,597	△254,039
連結財務諸表の経常利益	537,404	556,049

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,589,668	20,016,867
「その他」の区分の資産	26,474	26,480
全社資産（注）	3,986,189	3,483,982
連結財務諸表の資産合計	23,602,331	23,527,331

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	320,285	342,621	1,970	1,970	25,401	30,646	347,657	375,237
受取利息	5	4	—	—	193	221	199	225
支払利息	89,202	87,445	277	363	8,176	7,990	97,656	95,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,484,941	1,306,109	—	—	36,043	100,257	1,520,984	1,406,366

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,526,692	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	5,309,290	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	5,357,433	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,948,397	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	5,864,152	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	464円94銭	491円68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△53円90銭	48円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△345,826	315,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△345,826	315,203
普通株式の期中平均株式数(株)	6,416,052	6,466,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年8月8日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 3,736個)	—